

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2025年2月作成

**SuMi TRUST**

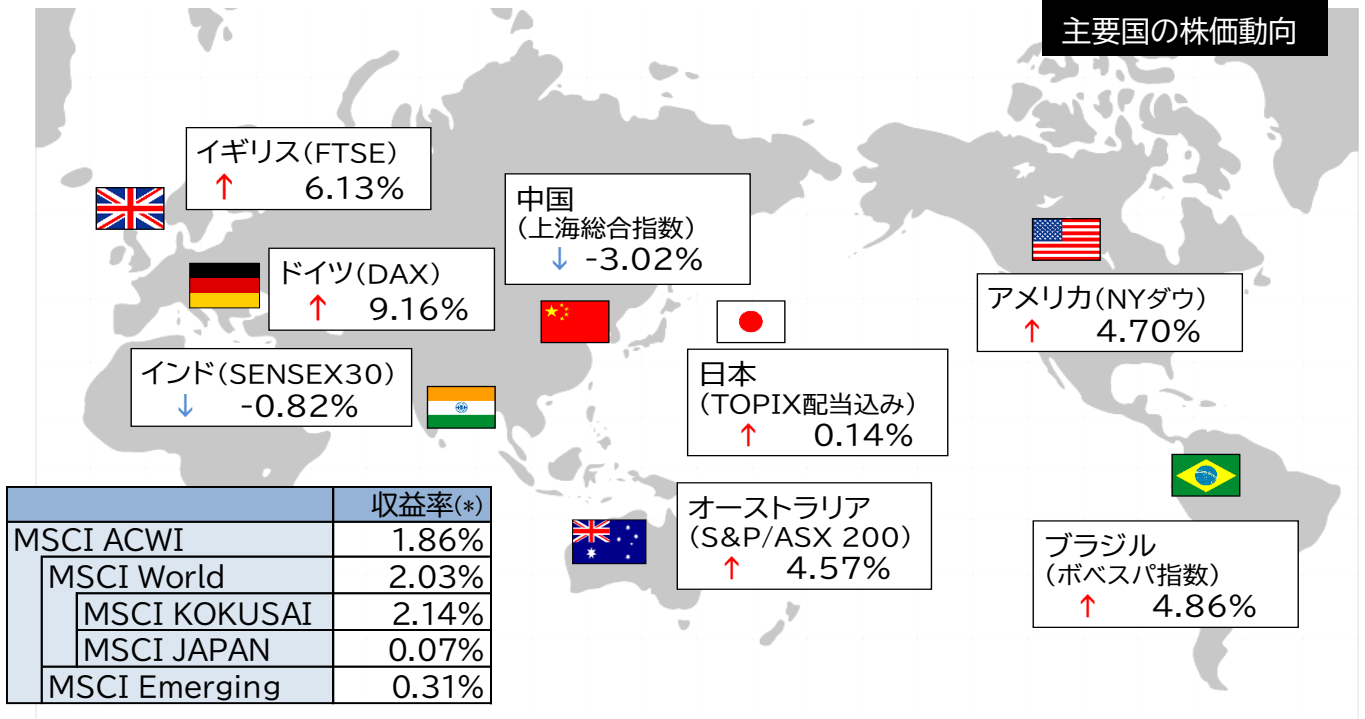
---

## ● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

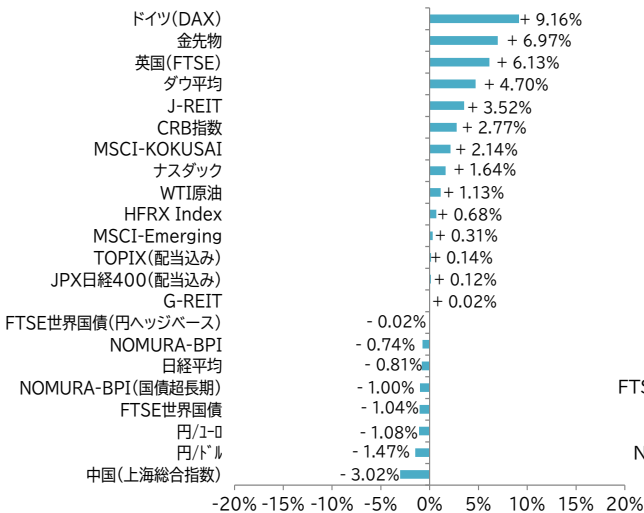
# 1月の市場動向まとめ

1月の株式市場は、日本は日銀の金融政策決定会合や、トランプ氏の米大統領就任などが意識されたことから概ね横ばいで推移しました。一方、欧米はトランプ米大統領が関税引上げを見送ったことなどが好感されて上昇しました。

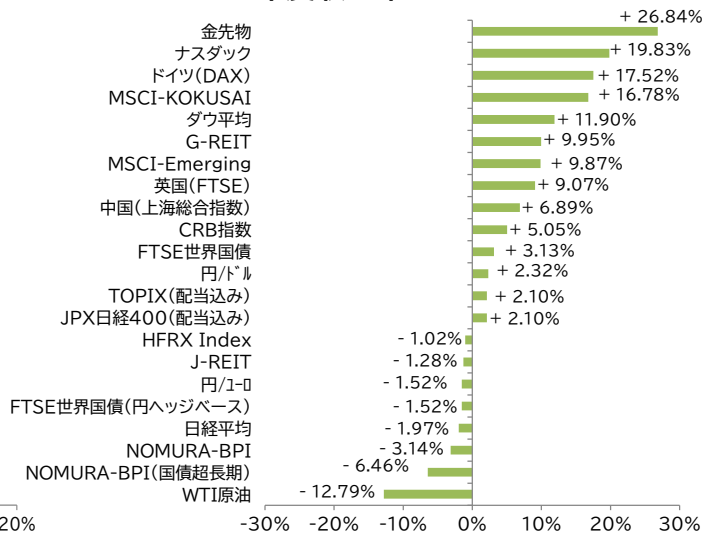


(\*) 収益率は円ベース

## 月次収益率



## 年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

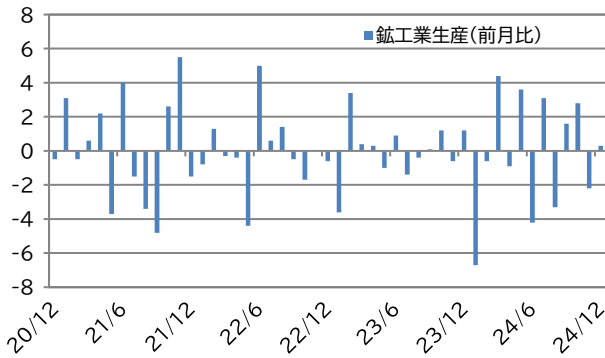
# 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
1月7日	12月 マネリハース(前年比)	-1.0%	-0.3%
1月10日	11月 家計支出(前年比)	-0.4%	-1.3%
1月10日	11月 景気先行CI指数	107.0	109.1
1月10日	11月 景気一致指数	115.3	116.8
1月14日	12月 貸出動向 銀行計(前年比)	3.4%	3.2%
1月14日	12月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	49.9	49.4
1月14日	12月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	48.8	49.4
1月15日	12月 マネーストックM2(前年比)	1.3%	1.2%
1月15日	12月 マネーストックM3(前年比)	0.8%	0.7%
1月15日	12月 工作機械受注(前年比)	11.2%	3.0%
1月20日	11月 IT機械受注(前月比)	3.4%	2.1%
1月20日	11月 IT機械受注(前年比)	10.3%	5.6%
1月20日	11月 鉱工業生産(前月比)	-2.2%	-2.3%
1月20日	11月 鉱工業生産(前年比)	-2.7%	-2.8%
1月20日	11月 設備稼働率(前月比)	-1.9%	2.6%
1月20日	11月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.3%	0.1%
1月23日	12月 輸出(前年比)	2.8%	3.8%
1月23日	12月 輸入(前年比)	1.8%	-3.8%
1月24日	12月 全国CPI(前年比)	3.6%	2.9%
1月24日	12月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.0%	2.7%
1月24日	12月 全国CPI(除生鮮Iネ/前年比)	2.4%	2.4%
1月24日	12月 全国百貨店売上高(前年比)	2.8%	3.4%
1月27日	11月 景気先行CI指数	107.5	107.0
1月27日	11月 景気一致指数	115.4	115.3
1月28日	12月 工作機械受注(前年比)	12.6%	11.2%
1月31日	12月 失業率	2.4%	2.5%
1月31日	12月 有効求人倍率	1.3	1.3
1月31日	12月 鉱工業生産(前月比)	0.3%	-2.2%
1月31日	12月 鉱工業生産(前年比)	-1.1%	-2.7%
1月31日	12月 小売売上高(前年比)	3.7%	2.8%
1月31日	12月 小売売上高(前月比)	-0.7%	1.9%
1月31日	12月 住宅着工件数(前年比)	-2.5%	-1.8%

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(12月):  
前月比+0.3%

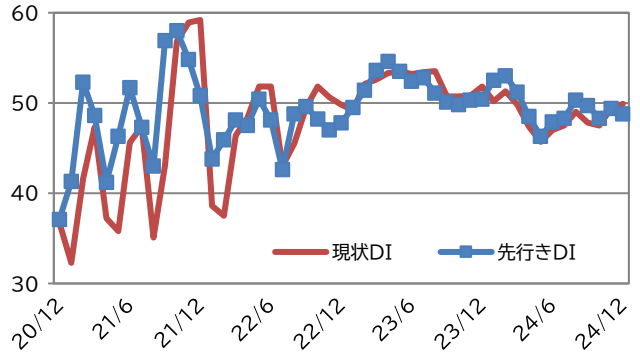
< 鉱工業生産指数の推移 >



12月の鉱工業生産指数は、前月比+0.3%と2か月ぶりに上昇しました。また、基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、生産用機械工業や電子部品・デバイス工業などの業種が上昇を牽引しました。

景気ウォッチャー調査(12月):  
現状判断DI:49.9 先行き判断DI:48.8

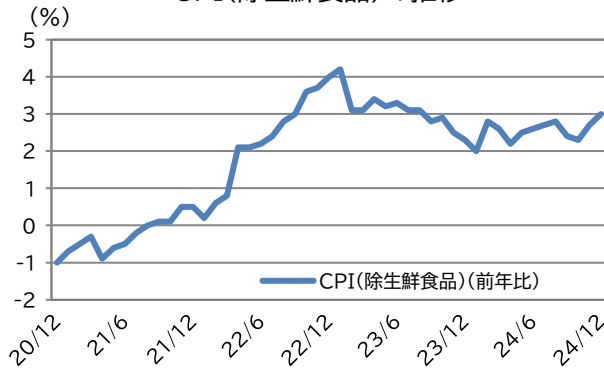
< 現状DI・先行きDIの推移 >



12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.5ポイントの49.9となり、先行き判断DIは前月比-0.6ポイントの48.8となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」に据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、12月):  
前年比+3.0%

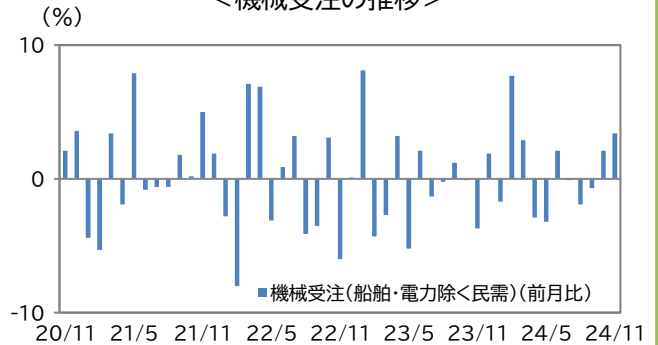
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



12月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+3.0%と上昇しました。項目別では、政府が昨年8~10月に緊急支援として再開した電気・ガス代への補助が終了したことから、電気代が同+18.7%、ガス代が同+7.8%と上昇し、全体の数値を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除<民需、11月):  
前月比+3.4%

< 機械受注の推移 >



11月の機械受注は前月比+3.4%となりました。内訳では、製造業は同+6.0%、非製造業は同+1.2%となりました。製造業は化学機械などの化学工業が上昇を牽引し、2カ月連続でプラスとなりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」とし、24年3月以来はじめて上方修正しました。

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

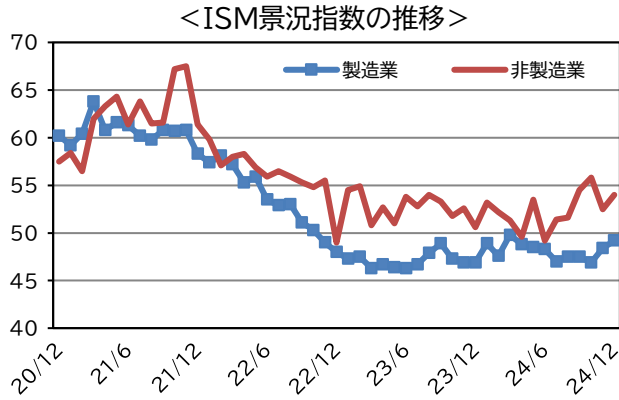
	経済指標	実績	前回
1月4日	12月 ISM製造業景況指数	49.2	48.4
1月7日	11月 耐久財受注(前月比)	-1.2%	-2.0%
1月7日	11月 製造業受注(前月比)	-0.4%	0.5%
1月8日	12月 ADP雇用統計	12.2万人	14.6万人
1月10日	12月 民間部門雇用者数変化	22.3万人	18.2万人
1月10日	12月 失業率	4.1%	4.2%
1月14日	12月 PPI 最終需要(前月比)	0.2%	0.4%
1月14日	12月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	0.0%	0.2%
1月14日	12月 PPI 最終需要(前年比)	3.3%	3.0%
1月15日	1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	-12.6	2.1
1月15日	12月 CPI(前月比)	0.4%	0.3%
1月15日	12月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.3%
1月15日	12月 CPI(前年比)	2.9%	2.7%
1月15日	12月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	3.2%	3.3%
1月16日	12月 小売売上高(前月比)	0.4%	0.8%
1月16日	12月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.4%	0.2%
1月17日	12月 住宅着工件数(前月比)	15.8%	-3.7%
1月17日	12月 鉱工業生産(前月比)	0.9%	0.2%
1月17日	12月 設備稼働率	77.6%	77.0%
1月25日	12月 中古住宅販売件数(前月比)	2.2%	4.8%
1月28日	12月 新築住宅販売件数(前月比)	3.6%	9.6%
1月28日	12月 耐久財受注(前月比)	-2.2%	-2.0%
1月29日	12月 卸売在庫(前月比)	-0.5%	-0.1%

## <ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
1月8日	11月 PPI(前月比)	1.6%	0.4%
1月9日	11月 小売売上高(前月比)	0.1%	-0.3%
1月15日	11月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.2%	0.2%
1月29日	12月 マネーサプライM3(前年比)	3.5%	3.8%
1月30日	1月 消費者信頼感	-14.2	-14.2
1月30日	12月 失業率	6.3%	6.2%

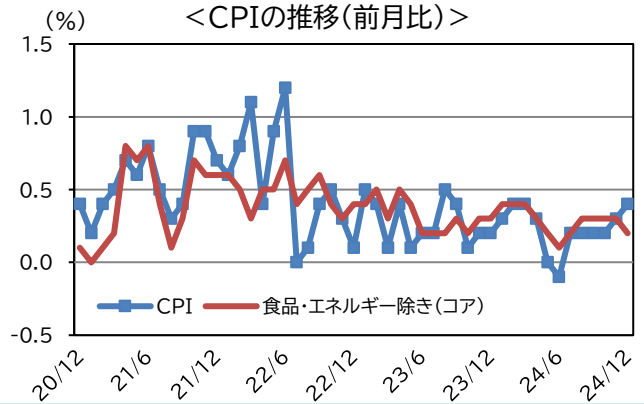
# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(12月):  
製造業49.2 非製造業54.0



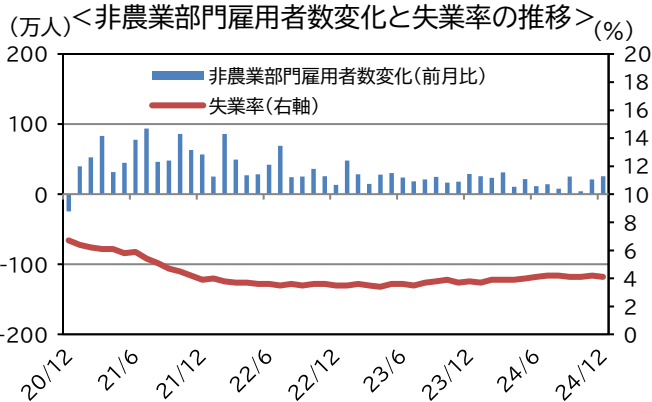
12月のISM製造業景況指数は49.2と前月から0.8ポイント上昇しました。非製造業景況指数は54.0となり、前月から1.5ポイント上昇しました。製造業は依然として基準値である50を下回りましたが、米製造業活動の持ち直しを示唆する結果となりました。非製造業は6か月連続で50を上回っており、米個人消費の底堅さが示されました。

CPI(米消費者物価指数)(12月):  
前月比+0.4%



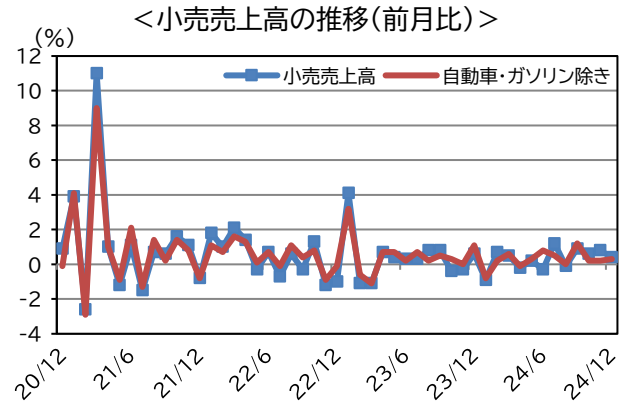
12月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.4%と市場予想を上回り、前年同月比では+2.9%となりました。食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.2%、前年同月比では+3.2%と、ともに市場予想を下回りました。項目別では、帰属家賃\*が主な押し上げ要因となりました。

米雇用統計(12月):  
非農業部門雇用者数 前月比+25.6万人



12月の雇用者数は前月比+25.6万人となり市場予想を大幅に上回りました。失業率は4.1%と市場予想を下回り、前月から小幅に低下しました。平均時給伸び率は前月比+0.3%と前月から小幅に低下しました。平均時給伸び率が小幅に低下したものの、労働市場の堅調さを示す内容となりました。

小売売上高(12月):  
前月比+0.4%



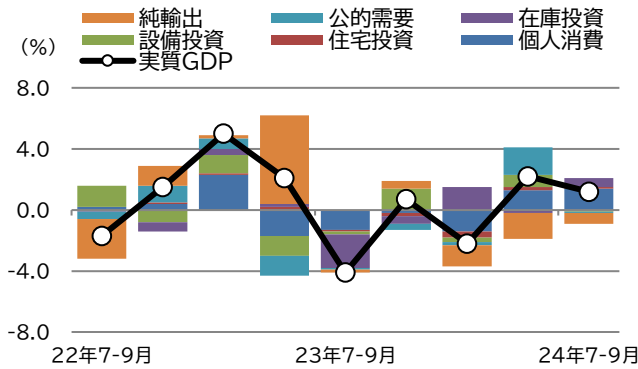
12月の小売売上高は前月比+0.4%と市場予想(同+0.5%)を下回りました。内訳では雑貨店(同+4.3%)、スポーツ・趣味用品(同+2.6%)などが大きく伸長した一方で、住宅リフォームなどの高額消費の停滞が影響したホームセンター(同-2.0%)は落ち込みました。

\*持ち家を所有する人がその家を借りる場合に支払うであろう想定家賃を計算したもの (出所)Bloomberg

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率)

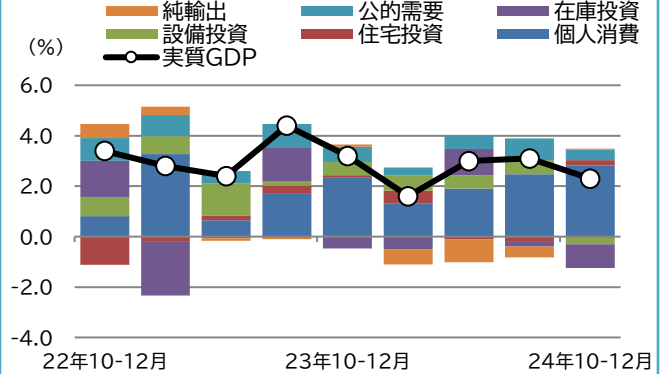


出所:内閣府

日本の7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+1.2%となり、1次速報値の+0.9%から上方修正されました。項目では、主に輸出や設備投資などの上方修正が寄与しました。

## 米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率)

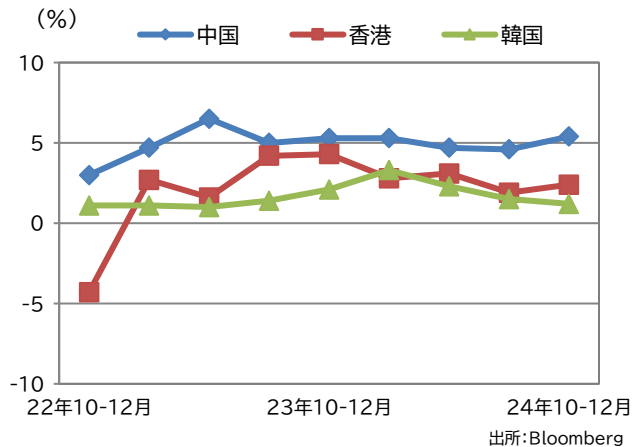


出所:米国商務省

米国の10-12月期GDP成長率(速報値)は前期比年率で+2.3%と、7-9月期の同+3.1%から減速しました。分野別では、堅調さを維持する個人消費がプラス寄与したものの、在庫投資がマイナス寄与しました。

## アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



出所:Bloomberg

中国の10-12月期GDP成長率(速報値)は前年同期で+5.4%、香港の10-12月期GDP成長率(速報値)は同+2.4%と、いずれも市場予想を上回りました。韓国の10-12月期GDP成長率(速報値)は同+1.2%となりました。

## Note

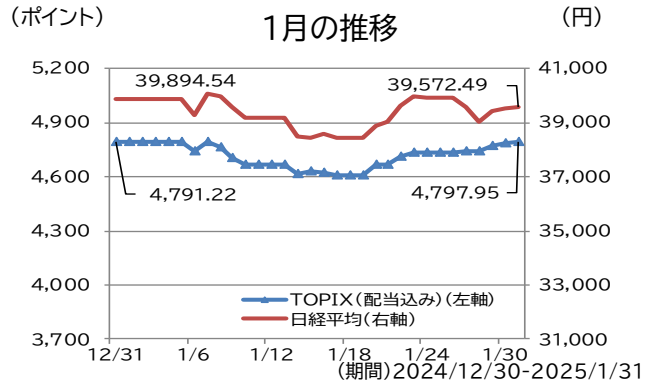


---

## ● 市場振り返り

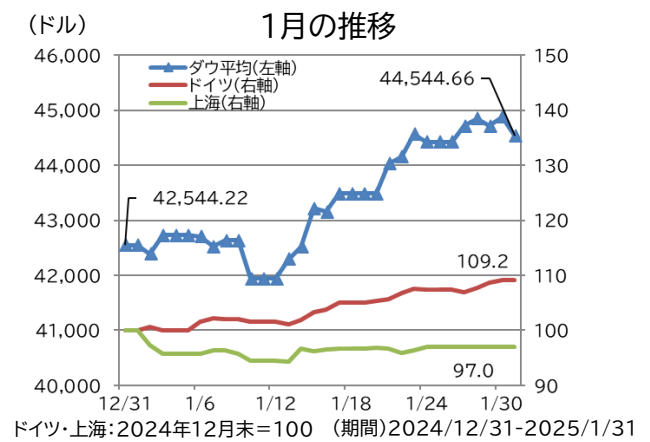
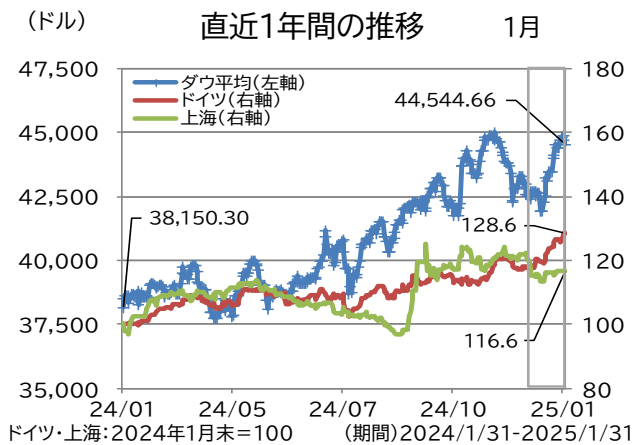
- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



【1月の振り返り】国内株式市場は、月間を通して日銀の金融政策決定会合や、トランプ氏の米大統領就任などが意識され、ほぼ横ばいで推移しました。月前半は、高値圏で推移する中で利益確定の売りが出たほか、米半導体株安を受けて売りが先行しました。その後も、ファーストリテイリングの中国事業における不振や、米国の対中輸出規制の強化に関する報道等が相場の下押し要因となりました。月後半は、米国でAIへの巨額投資計画が発表されたことを受けて国内半導体株に買いが波及したほか、トランプ米大統領が対中関税の即時発動を見送ったことなどを背景に米国株が上昇した流れにつれて、堅調に推移しました。なお、日銀の追加利上げ決定は市場の予想通りであったことから、影響は限定的となりました。業種別では、国内長期金利の上昇を背景に収益改善が期待された銀行株などが大幅に上昇しました。

## 外国株式



【1月の振り返り】米国株式市場は上昇しました。月前半は、米長期金利の上昇に加え、トランプ氏の米大統領就任を控える中、様子見ムードの展開で推移しました。月後半は、米物価指標が市場予想を下回ったことを受けて米インフレ再燃への過度な警戒感が和らいだほか、主要金融株の好決算などを受けて、堅調に推移しました。また、20日にトランプ米大統領が関税引上げを見送ったことも株価の好材料となり、S&P500指数は一時史上最高値を更新しました。

欧州株式市場は上昇しました。月前半は、中国政府による更なる景気刺激策の実施が期待された一方、米長期金利の上昇が相場の重石となり、もみ合う展開で推移しました。月後半は、米利下げ期待の高まりが意識されたほか、高級品関連株の決算が好感されたことから上昇しました。さらに、ユーロ圏の長期金利が低下傾向で推移したことを受けて、上昇幅が拡大しました。

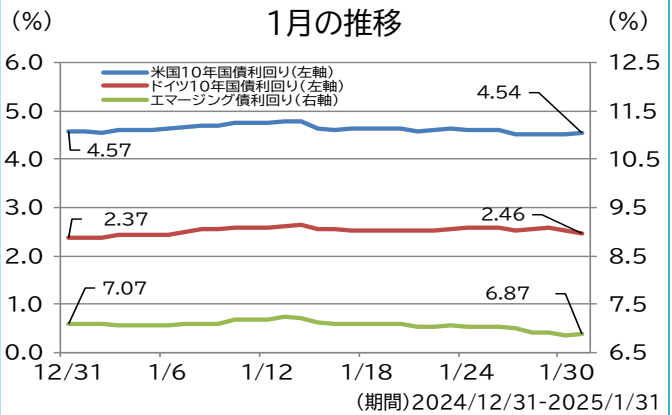
## 国内債券



【1月の振り返り】10年国債利回りは1.09%から1.25%に上昇(価格は低下)しました。月前半は、日銀が1月から国債買い入れを減額することを受けて需給の緩みが警戒されたほか、好調な米景気を背景とした米長期金利の上昇が債券の売りに繋がり、利回りが上昇しました。さらに、日銀の正副総裁が講演等で1月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆したことも上昇要因となり、利回りは一時1.25%まで上昇しました。月後半は、植田総裁が金融政策決定会合後の会見で利上げを継続する姿勢を示した一方、トランプ政権の関税政策に対する過度な警戒感が和らぐ中で米長期金利が低下したことから、利回りは1.2%近辺でもみ合う展開で推移しました。また、中国企業の生成AI開発を巡る思惑から内外株式が下落した場面では、リスク回避を図る投資家による債券買いが先行し、利回りが低下しました。

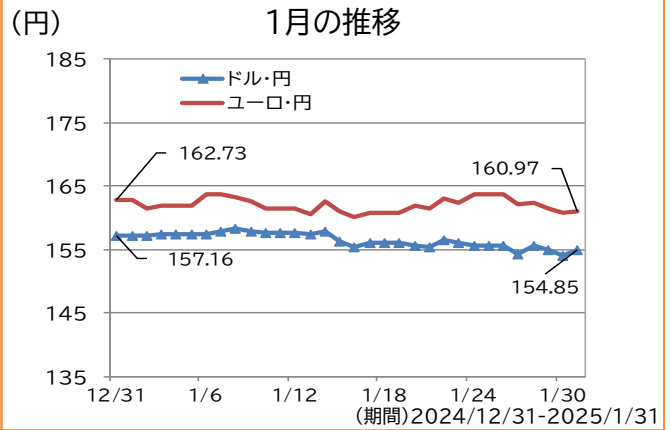
## 外国債券

(データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【1月の振り返り】米国10年国債利回りは4.57%から4.54%と横ばいで推移しました。月前半は、景気の底堅さを示唆する米経済指標の発表を背景とした米利下げ観測の後退や、米国10年国債入札で需要が伸び悩んだことが債券の売りに繋がり、利回りが上昇しました。月後半は、FRB理事が利下げについて言及したことや、米ハイテク株が下落した局面で債券が買われたことから、利回りが低下しました。ドイツ10年国債利回りは2.37%から2.46%に上昇(価格は低下)しました。月前半は、米長期金利の上昇や、12月の独消費者物価指数の上昇率が市場予想を上回ったことなどから債券が売られ、利回りが上昇しました。月後半は、米独株の上昇を受けて投資家心理が改善したことから債券が売られた一方、米・英長期金利の低下が独債券市場にも波及したことから、利回りは2.5%近辺を中心に推移しました。

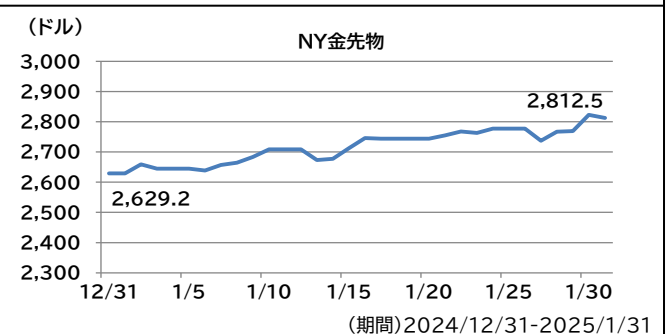
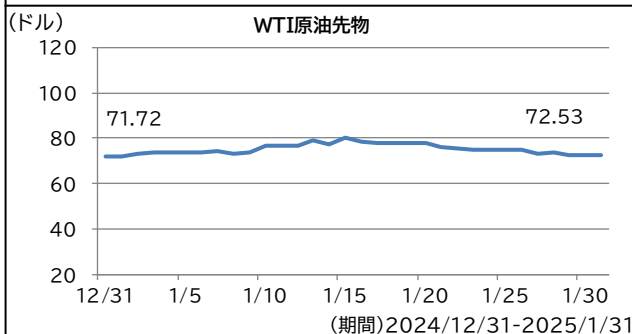
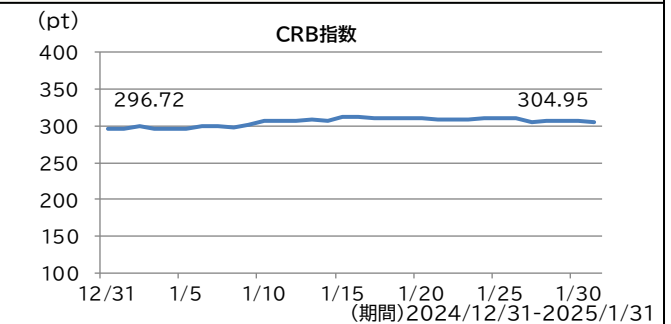
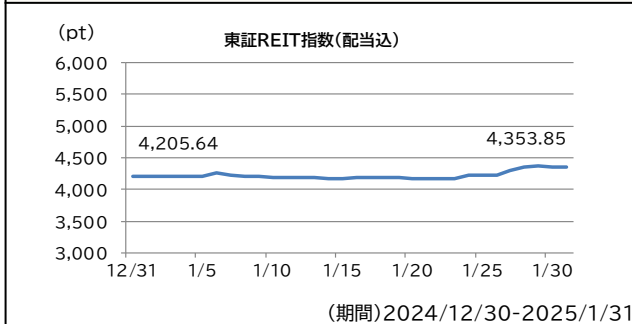
## 為替



【1月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=157.16円から154.85円へと円高・米ドル安が進行しました。月前半は、米長期金利の上昇が円売り材料となり、158円近辺で推移しました。月中旬以降は、米経済指標が米景気減速を示したことや、FRB理事によるハト派的な発言を受けて米長期金利が低下し、日米の金利差縮小が意識されたことから、円高・米ドル安が進行しました。さらに、日銀が追加利上げに踏み切ったことや、低コストかつ高性能の中国製生成AIが話題となったことから、円買い・米ドル売りの動きが加速しました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=162.73円から160.97円へと円高・ユーロ安が進行しました。月前半は、日銀が1月の金融政策決定会合で追加利上げを行うとの思惑などから、円高・ユーロ安が進行し、月中旬には一時160円まで円高・ユーロ安が進行しました。その後は、トランプ米大統領が就任直後に関税の引上げを行わなかったことを受けて投資家心理が改善したことから欧州株が買われ、円安・ユーロ高が進行しました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

# 内外経済見通し

## 国内景気

日本の2024年7-9月期国内生産(GDP)は、実質で前期比+0.3%、年率換算で+1.2%と2四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、認証不正による出荷停止の影響が解消され、自動車の購入が回復したことや、定額減税の一時的な押し上げなどにより前期比+0.7%となりました。設備投資は、プラント工事関連の支出減少や、半導体製造装置や業務用の複写機の落ち込みなどにより、前期比-0.1%となりました。輸出は、金属製品や半導体などの電子部品の増加により、前期比+1.1%となりました。1月に発表された12月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+0.5ポイントの49.9と、2か月連続で上昇した一方、先行き判断指数は前月比-0.6ポイントの48.8と、2か月ぶりに下落しました。なお、インバウンド需要については「インバウンドが増えていて、免税品の売り上げも過去最高だった」といった声が寄せられ、引続き堅調さが示されました。24年10-12月期については、自動車の押し上げや定額減税による一時的な押し上げ効果が剥落することにより、消費の伸びが鈍化する可能性がある一方、設備投資が持ち直し、実質GDPは前期比年率1%台のプラス成長になると予想します。その後は、賃金上昇率が物価上昇率を上回る状態が徐々に定着することにより個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると見えています。

## 国内金融・財政政策

日銀は1月23-24日に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.50%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。また、長期国債買い入れの減額について、月間の長期国債の買い入れ予定額を、2024年7月以降、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1-3月に3兆円程度とする計画を維持しました。会合後の記者会見で植田総裁は、利上げた理由については、「春闘は昨年引き続きしっかりと賃上げの実施が見込まれると判断した。米国はインフレ率が低下する中で経済はしっかりしていると評価した。トランプ米大統領が就任し、政策の大きな方向性が示されつつあるが、国債金融資本市場は全体として落ち着いている」と述べました。また、今後の利上げに対する考えについては、「現在の実質金利が極めて低い水準にあることを踏まえ、経済物価の見通しが実現していけば、それに応じて政策金利を引上げ、金融緩和の度合いを調整していく」とし、段階的に利上げを継続していく姿勢を示しました。トランプ米大統領の関税政策が経済物価に与える影響は、「具体的に申し上げられる段階ではない。ある程度固まり次第、日銀の見通しに反映させ政策運営に生かしていきたい」と述べ、トランプ政権の動向を確認していく考えを表明しました。日銀は金融市場動向および物価に影響を及ぼす賃金動向などを注視しながら慎重に判断し、利上げを進めて行くことと見えています。

## 米国景気

米国商務省が発表した2024年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)+2.3%と、11四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、サービス消費(+3.1%)や財消費(+6.6%)の伸びが拡大したことにより、全体では+4.2%と前期から加速しました。設備投資は、建築物投資(-1.1%)の下げ幅が縮小した一方、機器投資(-7.8%)が大幅なマイナスに転じたことなどから、全体でも-2.2%とマイナスに転じました。また、住宅投資(5.3%)はプラスに転じ、純輸出については輸入の伸びが-0.8%と減速したことなどから、プラス寄与となりました。2025年1-3月期は、個人消費は底堅く推移する一方、高い実質金利が依然として設備投資や住宅投資の重石になることが予想されるため、実質GDP成長率は前期比年率2%近辺に減速すると予想します。

## 米国金融・財政政策

FRBは、1月28-29日のFOMCにおいて、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を4.25-4.50%に維持することを決定しました。声明文では、インフレに関して、前回同様「幾分高止まりしている」との文言は残したものの、「インフレは2%の目標に向けて進展を示した」との文言を削除しました。パウエル議長は会合後の記者会見で、「金融政策が景気を抑制する度合は弱まっており、経済は全体的に堅調であることから、政策スタンスの調整は急ぐ必要はない」と、連続の利下げを停止した背景を説明しました。また、トランプ米大統領の移民・関税・財政政策については、「どのような政策が実施されるか分からず、政策が明らかになるまで様子を見たい」との意向を示しました。次回3月のFOMCで利下げを実施する可能性を問われた際には、パウエル議長は「利下げを急ぐ必要はない」と回答し、利下げを見送る可能性が高いことを示唆しました。今回のFOMCは概ね予想通りの内容で、大きなサプライズはありませんでした。3月のFOMCでは、FOMC参加者による経済見通しが発表される予定となっており、トランプ米大統領の政策が明らかになるにつれて、経済見通しがどのように変化するのかが引続き注目されると見えています。

# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。  
日銀による追加利上げへの思惑が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や米国の利下げ観測などが低下圧力になると見ています。  
また、米トランプ政権の打ち出す関税政策次第では米金利につれ高となる可能性もあると考えます。

## 国内株式

国内株式は、レンジ圏での推移を予想します。  
日本経済のデフレ脱却、企業の資本効率改善期待、といった長い目を見た買い材料は不変である一方、日米金利差縮小観測を背景とした円高懸念が株価の重石となると考えます。  
また、米トランプ政権の打ち出す関税政策次第では、影響が大きいと見込まれる業種中心に大幅調整する可能性もあると考えます。

## 米国債券

米国10年国債利回りは、値動きの大きい展開を予想します。  
堅調な米景気や、それを背景としたFRBのタカ派姿勢が金利の上昇圧力となるほか、トランプ米大統領の関税政策についてはインフレを助長するとの見方から金利上昇に拍車をかける可能性があると考えています。一方、やや長い目で見ればトランプ米大統領の関税政策が景気を下押しすることで金利低下圧力となる可能性があることから、市場の思惑次第で上下するボラタイルな展開も予想されます。

## 米国株式

米国株式は、高値圏でもみ合う展開を予想します。  
米景気や企業業績の堅調さに加え、トランプ米大統領が打ち出す国内産業重視の政策が株価を下支えする一方、株式のバリュエーションの高さやトランプ米大統領の関税引上げによる経済への悪影響懸念などが重石となり、株式市場はボラタイルな展開になると予想します。

## 為替

ドル円相場は値動きの大きい展開を予想します。  
日銀による利上げ観測とFRBによる利下げ観測を背景に円高方向を基本シナリオとしていますが、移民抑制や関税引上げなどトランプ政権による政策への思惑から米長期金利が上昇した場合や、日銀から一段と利上げに慎重なスタンスを窺わせる情報発信がなされた場合には、更なる円安ドル高に振れる可能性もあると見ています。  
ユーロ相場は上値の重い展開を予想します。  
ECBによる四半期毎の利下げが見込まれていることから、日欧の先行きの政策金利における方向感の違いがユーロの重石になると見ています。また、ユーロ圏の経済指標の下振れが継続した場合には、今後のECBによる利下げ実施を織り込む形でユーロ相場が一段と弱含む可能性もあると見ています。

	2025年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.10-1.20%
TOPIX	2,650-2,930
米国10年国債利回り	4.35-4.85%
米S&P	5,750-6,350
ドル/円相場	147-163円
ユーロ/円相場	150-166円

※更新は4月・7月・10月・1月の上旬、8月・2月の中旬

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---



# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	24/03	24/11	24/12	25/01	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	366.50	357.99	357.61	354.97	- 0.74%	- 3.14%
NOMURA-BPI(国債超長期)	241.49	228.50	228.18	225.89	- 1.00%	- 6.46%
10年国債利回り(%)	0.73	1.05	1.09	1.25	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,699.20	4,606.07	4,791.22	4,797.95	+ 0.14%	+ 2.10%
JPX日経400(配当込み)	32,059.27	31,592.48	32,691.79	32,732.49	+ 0.12%	+ 2.10%
日経平均株価	40,369.44	38,208.03	39,894.54	39,572.49	- 0.81%	- 1.97%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	587.98	597.76	612.76	606.40	- 1.04%	+ 3.13%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	340.31	340.36	335.21	335.12	- 0.02%	- 1.52%
米国10年国債利回り(%)	4.20	4.17	4.57	4.54	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.93	4.24	4.57	4.54	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.30	2.09	2.37	2.46	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,067.19	9,058.20	9,223.08	9,420.46	+ 2.14%	+ 16.78%
ダウ平均(工業株30種)	39,807.37	44,910.65	42,544.22	44,544.66	+ 4.70%	+ 11.90%
ナスダック総合指数	16,379.46	19,218.17	19,310.79	19,627.44	+ 1.64%	+ 19.83%
英国(FTSE)	7,952.62	8,287.30	8,173.02	8,673.96	+ 6.13%	+ 9.07%
ドイツ(DAX)	18,492.49	19,626.45	19,909.14	21,732.05	+ 9.16%	+ 17.52%
中国(上海総合指数)	3,041.17	3,326.46	3,351.76	3,250.60	- 3.02%	+ 6.89%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,372.39	3,533.12	3,693.82	3,705.31	+ 0.31%	+ 9.87%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	151.35	150.19	157.16	154.85	- 1.47%	+ 2.32%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	163.46	158.62	162.73	160.97	- 1.08%	- 1.52%

## 2. その他資産

	24/03	24/11	24/12	25/01	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	290.29	286.94	296.72	304.95	+ 2.77%	+ 5.05%
WTI原油	83.17	68.00	71.72	72.53	+ 1.13%	- 12.79%
金先物	2,217.40	2,657.00	2,629.20	2,812.50	+ 6.97%	+ 26.84%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	105,909.10	104,641.30	104,125.80	104,832.58	+ 0.68%	- 1.02%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,410.17	4,204.17	4,205.64	4,353.85	+ 3.52%	- 1.28%
G-REIT指数	1,666.72	1,891.98	1,832.33	1,832.64	+ 0.02%	+ 9.95%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

**インデックス利用に係る留意事項** 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を提供、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。 ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りのです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

\*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。  
\*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

# インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。  
2023年4月改定